

四半期報告書

(第122期第3四半期)

2018年10月1日から

2018年12月31日まで

Hitz 日立造船株式会社
Hitachi Zosen

E02124

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 6

2 役員等の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月12日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日立造船株式会社
【英訳名】	Hitachi Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 谷所 敬
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区南港北一丁目7番89号
【電話番号】	06（6569）0022
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 敏規
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番3号
【電話番号】	03（6404）0800
【事務連絡者氏名】	総務部 東京総務グループ長 久保 浩則
【縦覧に供する場所】	日立造船株式会社東京本社 （東京都品川区南大井六丁目26番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第3四半期 連結累計期間	第122期 第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 4月1日 至 2018年 12月31日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	248,629	239,170	376,437
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	△8,221	△10,675	3,365
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) または親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	△9,235	△9,578	2,171
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△7,900	△10,375	3,193
純資産額 (百万円)	107,942	105,138	119,014
総資産額 (百万円)	368,739	396,716	391,860
1株当たり四半期純損失 (△) または1株当たり当期純利益 (円)	△54.79	△56.83	12.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	26.3	29.8

回次	第121期 第3四半期 連結会計期間	第122期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年 10月1日 至 2017年 12月31日	自 2018年 10月1日 至 2018年 12月31日
1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△22.73	△11.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、中国の景気減速等、一部に弱さが見られるものの、米国景気の着実な回復に支えられ、全体としては緩やかに回復した。また国内でも、雇用情勢の着実な改善や設備投資の増加等が見られ、景気は緩やかに回復した。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響等、先行きは不透明な状況にある。

こうした中で、当社グループでは、2017年度からスタートした中期経営計画「Change & Growth」のもと、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、各種重点施策を鋭意推進してきた。

以上のような取組みを進める中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は、環境・プラント部門の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ9,459百万円（3.8%）減少の239,170百万円となった。

損益面では、営業損益は、機械部門が悪化したこと等により、前第3四半期連結累計期間に比べ3,591百万円悪化し、9,931百万円の損失計上となった。また、経常損益も、前第3四半期連結累計期間に比べ2,454百万円悪化し、10,675百万円の損失計上となった。親会社株主に帰属する四半期純損益についても、前第3四半期連結累計期間に比べ343百万円悪化し、9,578百万円の損失計上となった。

セグメントごとの経営成績の概要は次のとおりである。

①環境・プラント

前第3四半期連結累計期間に大型プラント建設工事が進捗した反動等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ12,977百万円（8.6%）減少の137,748百万円となった。前第3四半期連結累計期間に海外子会社の個別工事での大幅なコスト増加を織り込んだこと等により、セグメント損益は前第3四半期連結累計期間から191百万円改善し、8,295百万円の損失計上となった。

②機械

プロセス機器の案件増加等に伴い、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1,771百万円（2.5%）増加の72,683百万円となった。一方、船用原動機の採算悪化等により、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は2,562百万円の損失計上（前第3四半期連結累計期間は797百万円の利益計上）となった。

③インフラ

大口工事の売上増加等により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1,196百万円（6.3%）増加の20,305百万円となったものの、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ737百万円（63.5%）減少の424百万円となった。

④その他

売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ552百万円（7.0%）増加の8,433百万円となり、セグメント利益も前第3四半期連結累計期間に比べ308百万円（154.8%）増加の507百万円となった。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

また、財政状態については次のとおりである。

①流動資産

前連結会計年度末の218,314百万円から3,568百万円（1.6%）増加し、221,882百万円となった。これは、主に仕掛品の増加によるものである。

②固定資産

前連結会計年度末の173,497百万円から1,217百万円（0.7%）増加し、174,714百万円となった。これは、主に設備投資によるものである。

③負債

前連結会計年度末の272,846百万円から18,731百万円（6.9%）増加し、291,577百万円となった。これは、主に有利子負債の増加によるものである。

④純資産

前連結会計年度末の119,014百万円から13,876百万円（11.7%）減少し、105,138百万円となった。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社は、当第3四半期連結会計期間において、新事務基幹システムの運用を開始したが、プログラムの不具合に伴い一部数値に重要な不一致があったことにより、追加の四半期レビュー手続が必要となった結果、当第3四半期の四半期報告書の提出を延期することとなった。上記のプログラムの不具合については現在解消しているが、今後同様の事態が生じないよう推進体制及び管理体制を充実させる。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、5,105百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、拡充、改修等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

当社向島工場の総合事務所の更新について、工程の変更により完了年月が2019年4月に変更となった。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	区分	設備の内容	投資予定金額		着手・完了予定		資金調達 方法
					総額 (百万円)	既支出額 (百万円)	着手年月	完了年月	
㈱エイチアンド エフ 本社工場等	福井県 あわら市	機械	新設	熊坂工場 中小 型機械工場	819	218	2018年9月	2019年6月	自己資金
日立造船㈱ 有明工場	熊本県 玉名郡 長洲町	機械	新設	プラスト・塗装 工場	995	10	2018年7月	2019年7月	自己資金

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のある要因について重要な変更はない。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

①有利子負債

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末の107,249百万円から、25,493百万円増加し、132,742百万円となった。

②コミットメントライン

安定的な経常運転資金枠の確保及びマーケット環境の一時的な変化等不測の事態への対応手段確保のため、主要取引銀行との間で30,000百万円のコミットメントラインを設定している。なお、当第3四半期連結会計期間末の借入実行残高は30,000百万円である。

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループでは、事業規模のみならず収益性・健全性を兼ね備えた社会的存在感のある企業グループを目指して、2030年での達成を目指した長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」及び2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Change & Growth」を策定している。現在、「Change & Growth」のもと、2017年度から2019年度までの3か年を「Hitz 2030 Vision」実現のための基盤整備の期間と位置づけ、事業基盤の再構築と生産性向上、グループ総合力の発揮及びポートフォリオ・マネジメントの推進を基本戦略として、重点施策に鋭意取り組んでいる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	170,214,843	170,214,843	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	170,214,843	170,214,843	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	170,214	—	45,442	—	5,946

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,668,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 168,006,700	1,680,067	同上
単元未満株式	普通株式 539,943	—	—
発行済株式総数	170,214,843	—	—
総株主の議決権	—	1,680,067	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式9,100株が含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数91個が含まれている。また、「単元未満株式」の欄にも、同機構名義の株式49株が含まれている。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北一丁目7-89	1,668,200	—	1,668,200	0.98
計	—	1,668,200	—	1,668,200	0.98

（注）株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,260株（議決権の数12個）ある。

なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,200株及び60株含めている。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,929	32,377
受取手形及び売掛金	※2, 3 148,188	※2, 3 123,527
商品及び製品	2,441	1,305
仕掛品	21,801	37,703
原材料及び貯蔵品	4,845	5,951
その他	10,582	24,455
貸倒引当金	△3,474	△3,438
流動資産合計	218,314	221,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,204	31,766
土地	56,993	56,971
その他（純額）	29,073	29,411
有形固定資産合計	118,270	118,150
無形固定資産		
のれん	3,599	3,175
その他	7,277	8,741
無形固定資産合計	10,877	11,917
投資その他の資産		
その他	45,034	45,328
貸倒引当金	△685	△681
投資その他の資産合計	44,348	44,646
固定資産合計	173,497	174,714
繰延資産	49	119
資産合計	391,860	396,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 41,742	※3 34,355
電子記録債務	※3 19,431	※3 18,976
短期借入金	※4 40,999	※4 59,359
未払費用	47,719	36,622
未払法人税等	2,506	1,474
前受金	14,536	25,338
保証工事引当金	4,094	3,367
工事損失引当金	2,673	3,728
その他	11,768	12,372
流動負債合計	185,472	195,594
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	54,985	46,917
退職給付に係る負債	18,625	19,530
役員退職慰労引当金	440	507
資産除去債務	1,155	1,105
その他	2,167	2,923
固定負債合計	87,373	95,983
負債合計	272,846	291,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,892	8,527
利益剰余金	61,433	49,832
自己株式	△1,016	△1,018
株主資本合計	114,751	102,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	266
繰延ヘッジ損益	△416	△191
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	2,064	1,524
退職給付に係る調整累計額	△175	△152
その他の包括利益累計額合計	2,142	1,439
非支配株主持分	2,119	914
純資産合計	119,014	105,138
負債純資産合計	391,860	396,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※ 248,629	※ 239,170
売上原価	215,740	208,974
売上総利益	32,888	30,196
販売費及び一般管理費	39,229	40,127
営業損失(△)	△6,340	△9,931
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	191	117
持分法による投資利益	308	515
受取保険金	—	1,258
為替差益	177	—
その他	497	807
営業外収益合計	1,238	2,753
営業外費用		
支払利息	657	632
訴訟関連費用	1,526	1,059
為替差損	—	412
その他	935	1,392
営業外費用合計	3,119	3,497
経常損失(△)	△8,221	△10,675
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,221	△10,675
法人税等	1,081	△1,020
四半期純損失(△)	△9,302	△9,654
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	△75
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,235	△9,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△9,302	△9,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	△339
繰延ヘッジ損益	△165	194
為替換算調整勘定	4	△326
退職給付に係る調整額	1,192	16
持分法適用会社に対する持分相当額	116	△266
その他の包括利益合計	1,402	△721
四半期包括利益	△7,900	△10,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,869	△10,282
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△93

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に出資を完了したOsmoflo Water Desalination Equipment Trading LLC及び設立したあいづエコ・オペレーション(株)については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

第2四半期連結会計期間に出資を完了したHZI Jönköping Biogas AB及びHitachi Zosen Inova Canada Ltd.については、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

当第3四半期連結会計期間に出資を完了した北三陸アクアサービス(株)及び設立したHitachi Zosen Inova Rus LLCについては、その重要性から、連結の範囲に含めることとした。

持分法の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間に出資を完了した上海康恒昱造環境技術有限公司については、その重要性から、持分法の範囲に含めることとした。一方、那賀日造設備(大連)有限公司は、第2四半期連結会計期間に出資持分を売却したことに伴い、持分法の範囲から除外した。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 保証債務

連結会社以外の会社の未払債務等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
日立造船・佐藤工務・鶴岡建設 特定建設工事共同企業体 (株)資源循環サービス	1,279百万円	日立造船・佐藤工務・鶴岡建設 特定建設工事共同企業体 (株)資源循環サービス	1,279百万円
大阪バイオエナジー(株)	3 "	大阪バイオエナジー(株)	3 "
計	1,413百万円	計	1,413百万円

※2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	297百万円	328百万円

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当四半期連結会計期間の末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	576百万円	272百万円
支払手形	804 "	742 "
電子記録債務	12 "	66 "

※4 コミットメントライン契約

当社では、安定的な経常運転資金枠の確保のため、取引銀行とコミットメントラインを設定している。コミットメントラインの総額及び借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	4,000 "	30,000 "
差引額	26,000百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	6,595百万円	6,510百万円
のれんの償却額	490 "	474 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

配当金支払額

2017年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,022百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 12円 |
| ③ 基準日 | 2017年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2017年6月23日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

2018年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 2,022百万円 |
| ② 1株当たり配当額 | 12円 |
| ③ 基準日 | 2018年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2018年6月27日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	150,725	70,912	19,109	7,881	248,629	-	248,629
セグメント間の内部 売上高または振替高	261	1,539	91	902	2,794	△2,794	-
計	150,986	72,452	19,201	8,783	251,423	△2,794	248,629
セグメント利益また はセグメント損失 (△)	△8,486	797	1,161	199	△6,327	△12	△6,340

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	環境・ プラント	機械	インフラ	その他	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	137,748	72,683	20,305	8,433	239,170	-	239,170
セグメント間の内部 売上高または振替高	291	1,747	203	1,329	3,572	△3,572	-
計	138,039	74,431	20,509	9,763	242,743	△3,572	239,170
セグメント利益また はセグメント損失 (△)	△8,295	△2,562	424	507	△9,926	△5	△9,931

(注) 1. セグメント利益またはセグメント損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去に関わるものである。

2. セグメント利益またはセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△54円79銭	△56円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△9,235	△9,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失(△)(百万円)	△9,235	△9,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,552	168,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

当社連結子会社Hitachi Zosen U.S.A. Ltd. 経由で、米国の土木建設会社JVに納めたシールド掘進機が、トンネル掘削工事中に停止する事態が発生した。シールド掘進機本体の修理を行い2017年4月に掘削を完了したが、この事態に関して、当該JVが提起した保険金請求権確認訴訟にHitachi Zosen U.S.A. Ltd. は原告として参加し、他方、当該JVから当社及びHitachi Zosen U.S.A. Ltd. に損害賠償請求訴訟が提起され、米国の裁判所で係属中である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月12日

日立造船株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立造船株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立造船株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。